

重点分野雇用創出事業の積み増し(基金の1年延長)

趣旨

- 全国の雇用情勢が依然として厳しい中、経済情勢は厳しさを増しており、先行きの景気悪化が懸念されている。特に、特定の地域では、経済のグローバル化や長引く円高の影響を受けて、当該地域の雇用を支えてきた工場が撤退すること等により、大量に離職者が発生するといった状況も見られる。
- このため、重点分野雇用創出事業の基金を積み増すとともに、実施期間を延長し、失業者の一時的な雇用の場の確保、生活の安定を図るための事業を実施する。

【事業の規模】

4,300億円

21年度2次補正 1,500億円

22年度予備費 1,000億円

22年度補正予算 1,000億円

24年度予備費 800億円

【対象期間】 平成25年度末まで

事業の概要

◆拡充の概要；

○積み増し額：800億円

○事業実施期間の延長：平成24年度末まで → 平成25年度末まで

◆事業概要；

○ 成長分野として期待されている分野において地域の求職者に対し、新たな雇用機会を提供する

- ① 介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用及びこれらの成長分野を支える基盤としての教育・研究分野
- ② 地方公共団体が設定する地域の成長分野としてニーズが高い分野

○ 都道府県又は市町村が民間企業、NPO等への委託等により実施

◆対象地域及び対象者； 全国の失業者

◆実施要件；

- 事業費に占める新規に雇用された失業者の人件費割合は1/2以上
- 雇用期間は1年以内(被災求職者は複数回更新可)

